

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 5-2-4	事務事業名 認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業	所管部課 健康福祉部 高齢者支援課
----------------	--------------------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	<p>身体上又は精神上の障害により紙おむつを必要とする状態にある高齢者等に対し、紙おむつの給付および入院中の紙おむつに要する費用(以下「おむつ代」という。)の全部又は一部について助成金を交付することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	<p>事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する</p> <p>◆紙おむつ助成金(現金助成):医療保険適用の病院に入院し、紙おむつの持ち込みが禁止で、紙おむつ代を病院に支払っている高齢者等に助成金の交付を行う。平成26年10月から事業開始。 【対象者】 次の①から④のすべてに該当している方 ①入院期間中(紙おむつ代請求期間)に西東京市に住民登録をしている ②40歳以上で介護保険認定において要介護1以上の認定を受けている ③紙おむつの持ち込みを禁止している医療保険適用の病院に入院し、紙おむつ代を病院に支払っている ④生活保護を受給していない 【助成内容】 月額4,500円を上限とし、紙おむつ代の実費金額が上限額を下回った場合は、その金額を支給する。</p> <p>◆紙おむつ配達(現物給付) 【対象者】 40歳以上で、①寝たきり若しくはそれに準ずる状態又は ②認知症により重度の介護が必要な状態で、①②いずれも常時おむつを使用されている方。給付に当たっては実態調査を実施し、決定する。 【助成内容】 紙おむつを毎月自宅に配達する。指定された商品から、おむつ1枚+パット3枚/日、おむつ2枚/日、パット5枚/日のいずれかを選択する。(1割の自己負担有り(配達費用は市内は無料、市外は実費負担)) (予算事業名:03.01.03.06認知症及びねたきり高齢者等紙おむつ給付事業)</p>	
事業開始時期	合併前	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
			事業費(A)	千円	44,977	51,062
財源内訳	国庫支出金・都支出金					
	地方債					
	その他 ()					
	一般財源		44,977	51,062	58,317	64,641
	所要人員(B)	人	1.20	1.50	1.50	1.50
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,523	12,317	11,904	12,449
	臨時職員賃金等(C')	千円				
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	54,500	63,379	70,221	77,090
	単位当たりコスト(E)=(D)/ (現物給付新規者数)	千円	148	172	174	

評価指標の設定	活動等指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	① 現物給付新規者数	実績値	人	368	369	403	
② 現物給付廃止者数	実績値	人	311	346	329		
《指標の説明・数値変化の理由 など》 高齢化の進展から、現物給付新規者数が現物給付廃止者数を上回る傾向が継続している。							
評価指標の設定	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	一次 現物給付利用人数	目標値					
		実績値	人	943	966	1,040	
	二次 現金助成利用人数(延べ)	目標値					
実績値		延人		301	632		
《指標の説明・数値変化の理由 など》 現物給付利用人数は毎年度3月末の利用人数。 現金助成利用人数(延べ)は平成26年10月から事業開始である。4ヶ月に1回の申請のため、年間延べ人数となる。							

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	現物給付においては、余り気味なので中断したいとの声と、不足するのでもっと欲しいとの声がある。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	より重度の高齢者を対象としている市も多いが、その場合、自己負担がない市が多い。本市は、1割の自己負担をとっているが、幅広い高齢者を対象としており、高いサービス水準にあるといえる。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>おむつの現物給付を受けていた方が、入院したために給付を受けられなくなったとの声を受け、入院中の方への現金助成事業を平成26年度から開始した。現物給付、現金助成とも対象者は増加傾向にあり、当サービスが高齢者の福祉の向上に不可欠なサービスであることから、当サービスの継続は妥当と思われる。</p> <p>しかし、現物給付においては、おむつが余り気味で中断する利用者が多く、利用中断者を管理するための事務量の増加につながっていることから、利用実態に合わせ対象要件の見直しを検討する余地もあると思われる。見直しの検討に当たっては、他市の事例等を参考にしつつ、他の福祉サービスの対象要件との整合性についてもあわせて検討する必要がある。</p> <p>また、現物給付と現金助成を比較すると、現物給付には給付目的が確実に達成される、利用者の申請手続きが少ないなどのメリットがあり、現金助成には配送経費がかからない、紙おむつ持ち込み禁止の病院に入院している方にも助成できるなどのメリットがあることから、両方式の比較検証もあわせて行う必要がある。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>従来から行っている現物給付事業については、利用者のニーズに合わせた給付枚数の設定など、より実態に即した事業形態とする必要があり、併せて紙おむつ販売業者の直販サービスの利用による委託料の抑制等にも取り組む余地があるものと考えられる。</p> <p>また、平成26年度より開始した現金給付事業については、入院者への一定のメリットは認められるものの、利用者数が急激に増加しており、現物給付とのバランスやおむつの利用実態に合わせた給付が必要である。</p> <p>今後は、継続的な費用対効果の計測や、利用実態の把握等により、ニーズに見合った給付が行われるよう取組を図りたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、高齢者等の経済的負担の軽減を図ることにより、福祉の増進を目的とするものであり、今後も対象者は増加することが予想される。</p> <p>しかしながら、市単独の事業として実施されており、厳しい財政状況を踏まえると、一次評価で言われている現物支給における課題を整理するとともに、支給方法や対象要件の見直しなどについて、検証する必要がある。</p> <p>現金助成は制度開始から2年が経過したところであるが、引き続き、他自治体における事例等を参考としつつ、効率的なサービスとなるよう検証されたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	<p>◇平成28年度 他自治体における事例等の調査を行う。</p> <p>◇平成29年度 平成28年度の調査結果を踏まえた対応を行う。</p>
---------------	---